

平成27年度 小千谷市予算案の概要

【予算規模】

平成27年度の全会計の予算規模の総額は、**340億9,265万4千円**で、**対前年度比1.8%の増**です。

会計区分別の予算規模

(単位：千円、%)

会計区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	17,530,000	17,890,000	△360,000	△2.0
特別会計	8,976,284	8,797,984	178,300	2.0
企業会計	7,586,370	6,786,862	799,508	11.8
合計	34,092,654	33,474,846	617,808	1.8

一 般 会 計

予算規模は、大規模な建設事業が完了したことなどにより、対前年度比3億6,000万円(2.0%)の減です。

歳出予算は、**人口問題、地域の元気、産業振興と雇用の安定**、の3つの課題に重点的に取り組むこととし、本年度が第四次小千谷市総合計画後期基本計画の最終年度であることも踏まえ、掲げる目標の達成と市民ニーズへの的確な対応を柱として各種施策の仕上げとしての予算を計上しました。

歳入予算は、市税は対前年度比1億6,733万7千円(3.3%)の減、交付金はそのうち地方消費税交付金を対前年度比2億5,940万円(60.9%)の増と見込んだことから、全体で2億6,990万円(53.4%)の大幅な増となりました。また、地方交付税は対前年度比1億7,000万円(3.9%)の減と見込みました。一方、事務事業の執行に必要な財源を確保するため、財政調整基金からの繰入金8億円を計上しました。

なお、人口問題や産業振興に対応するための予算の一部は、国の地域住民生活等緊急支援交付金を活用しながら、平成26年度補正予算に計上し、繰り越して実施することとしています。

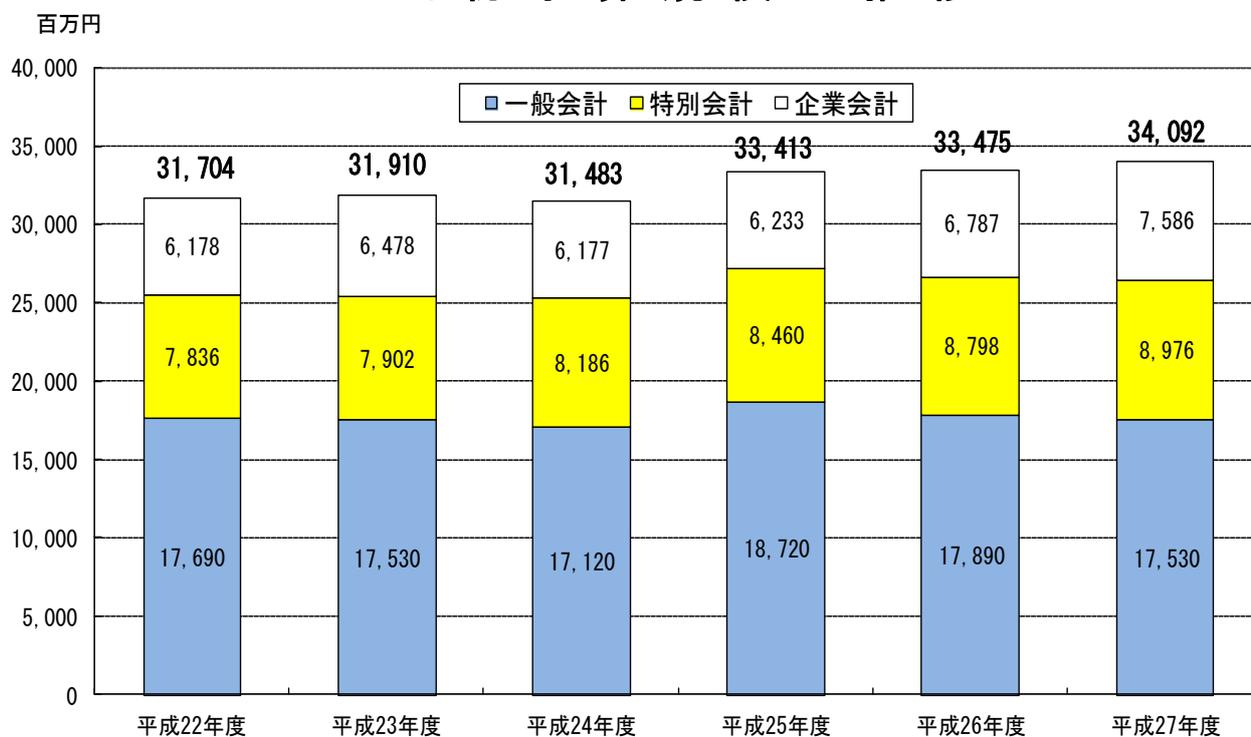
特別会計は 2.0%の増

保険事業では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の予算額は増加し、介護保険特別会計の予算額は減少しています。介護保険特別会計は3年に一度の介護報酬改定の影響による減です。

企業会計は 11.8%の増

企業会計4会計は、全体で7億9,950万8千円（11.8%）の増となっています。増加の要因は、水道事業において、浄水場の建設工事費を計上したため、水道事業では7億9,849万5千円（53.5%）の大幅な増額です。

当初予算規模の推移



【一般会計予算の概要】

1 歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	4,915,684	28.0	5,083,021	28.4	△ 167,337	△ 3.3
地方譲与税	141,600	0.8	146,600	0.8	△ 5,000	△ 3.4
交付金	775,500	4.4	505,600	2.8	269,900	53.4
地方交付税	4,180,000	23.8	4,350,000	24.3	△ 170,000	△ 3.9
国庫支出金	1,643,787	9.4	1,557,068	8.7	86,719	5.6
県支出金	1,197,743	6.8	874,877	4.9	322,866	36.9
繰入金	1,510,867	8.6	1,447,139	8.1	63,728	4.4
諸収入	1,065,803	6.1	978,293	5.5	87,510	8.9
市 債	1,130,300	6.4	1,977,100	11.1	△ 846,800	△ 42.8
そ の 他	968,716	5.5	970,302	5.4	△ 1,586	△ 0.2
合 計	17,530,000	100.0	17,890,000	100.0	△ 360,000	△ 2.0

市 税

市民税は、法人で増を見込みましたが、個人では厳しい状況が続くとの見込みから、あわせて9,262万6千円(5.2%)の減となっています。

固定資産税は、地価の下落や評価替の影響を受け、対前年度比7,840万1千円(2.9%)の減収となっています。

軽自動車税や鉱産税では増収を見込む一方、市町村たばこ税は売渡し本数の減少による減収を見込みました。その結果、市税全体で対前年度比1億6,733万7千円(3.3%)の減となっています。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	1,680,353	34.2	1,772,979	34.9	△ 92,626	△ 5.2
(個人)	1,393,103	28.3	1,489,509	29.3	△ 96,406	△ 6.5
(法人)	287,250	5.8	283,470	5.6	3,780	1.3
固定資産税	2,616,063	53.2	2,694,464	53.0	△ 78,401	△ 2.9
軽自動車税	94,329	1.9	87,380	1.7	6,949	8.0
市町村たばこ税	218,566	4.4	229,472	4.5	△ 10,906	△ 4.8
鉱 産 税	131,838	2.7	119,071	2.3	12,767	10.7
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	174,534	3.6	179,654	3.5	△ 5,120	△ 2.8
合 計	4,915,684	100.0	5,083,021	100.0	△ 167,337	△ 3.3

国庫支出金

国庫負担金は、子ども・子育て新制度による施設型給付費負担金の皆増（1億1,260万3千円）などにより、全体で対前年度比約6,100万円の増としています。

国庫補助金は、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業の補助金の減（△9,360万円）などにより民生費で約1億100万円の減としました。一方、社会保障・税番号制度関連で約4,800万円の増、道路橋りょう整備事業費など土木費関係で約6,400万円の増とし、全体では対前年度比約2,800万円の増としています。

県支出金

県負担金は、国庫負担金と同様に、子ども・子育て新制度関連の負担金の皆増（5,630万1千円）などにより、対前年度比約6,200万円の増としています。

県補助金は、認定こども園整備に係る安心こども基金事業補助金の増（1億5,208万円）などにより、民生費関係で対前年度比約1億3,200万円の増としました。また、農林水産業費関係でも約1億8,600万円の増を見込んだ結果、全体では対前年度比約2億5,900万円の増となっています。

基金繰入金

財政調整基金繰入金は、対前年度比9,000万円減の8億円を計上していません。

特定目的基金からの繰入金は、対前年度比約1億5,400万円増の約7億1,100万円で、主な増額要因は、充当代象事業の増による環境うるおい基金繰入金の増（3億1,631万9千円）です。

市債

投資的経費の財源となる市債は、普通建設事業費の減などにより、対前年度比7億4,230万円減の5億1,260万円を計上しました。その大半は、後年度の元利償還金の一部が交付税措置の対象となる起債を見込んでいます。

また、後年度の元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債は、対前年度比1億450万円減の6億1,420万円を計上しています。

2 歳出予算

3つの課題

(1) 人口問題 (2) 地域の元気 (3) 産業振興と雇用の安定

に重点的に取り組むこととし、第四次総合計画に掲げる都市像「**創造、伝統、自然が織りなす 誇りあるまち おぢや**」の実現と同計画の後期基本計画における目標の達成に向け、予算を編成しました。

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	157,297	0.9	146,654	0.8	10,643	7.3
総 務 費	2,136,648	12.2	3,157,861	17.7	△ 1,021,213	△ 32.3
民 生 費	4,976,972	28.4	4,792,365	26.8	184,607	3.9
衛 生 費	1,369,101	7.8	1,360,380	7.6	8,721	0.6
労 働 費	39,948	0.2	69,746	0.4	△ 29,798	△ 42.7
農 林 水 産 業 費	796,569	4.5	602,033	3.4	194,536	32.3
商 工 費	853,646	4.9	1,042,099	5.8	△ 188,453	△ 18.1
土 木 費	2,479,621	14.1	2,411,352	13.5	68,269	2.8
消 防 費	771,562	4.4	726,894	4.1	44,668	6.1
教 育 費	2,245,109	12.8	1,789,051	10.0	456,058	25.5
災 害 復 旧 費	78,989	0.5	78,989	0.4	0	0.0
公 債 費	1,603,577	9.1	1,690,640	9.5	△ 87,063	△ 5.1
諸 支 出 金	10,961	0.1	11,936	0.1	△ 975	△ 8.2
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	17,530,000	100.0	17,890,000	100.0	△ 360,000	△ 2.0

主な増減要因

民生費の増額要因は、認定こども園施設整備費補助金の皆増（2億2,812万円）です。減額要因はひとり親家庭等在宅就業支援事業費の皆減（6,170万円）などがあり、全体では対前年度比3.9%の増となっています。

衛生費の増額要因は、ごみ処理施設の設備機器修繕工事の増（3,150万円）などです。減額要因は受給者数の減による子ども医療費助成事業の減（△360万円）などです。

農林水産業費の増額要因は、おぢや米作付支援事業補助金の皆増（1,027万円）や機構集積協力金事業補助金（旧農地集積協力事業補助金）の増（1,140万円）などです。減額要因は新潟米コスト低減事業補助金の皆減（△1,200万円）などです。

土木費の増額要因は、道路橋りょう補助事業や融雪施設補助事業の交付金対象事業費の増（8,960万円）などです。減額要因は公共下水道事業負担金の減（△2,066万円）などです。

消防費の増額要因は、施設整備工事（耐震性防火水槽）の増（1,160万円）などです。減額要因は県消防大会負担金の減（△500万円）などです。

教育費の増額要因は、市民の家・水力発電記念館（仮称）整備事業の工事費の増（6億2,300万円）などです。減額要因は小中学校コンピュータなど小中学校用備品購入費の減（△1億3,394万円）などです。

総務費は庁舎耐震改修事業費の皆減（△8億7,110万円）など、**労働費**は地域人づくり事業委託料の減（△2,749万円）など、**商工費**は、中小企業融資資金預託金の減（△1億4,885万円）などにより、それぞれ減額となっています。

平成27年度 主要事業

[平成26年度補正予算対応により、平成27年度に繰り越して実施する予定の事業についても記載]

(単位：千円)

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
◎一般会計				
②総務費				
2-1-1		被災地職員派遣	15,829	東日本大震災により被災した自治体の復興支援のため、職員（再任用職員）を派遣する
2-1-1	新規	社会保障・税番号制度システム整備事業	55,944	社会保障・税番号制度の施行に伴う情報基盤の整備を行う
2-1-1	拡充	LED防犯灯改修費補助	1,100	防犯灯のLED化を推進するため、小千谷市防犯協会に補助し普及を図る 【夢の架け橋基金事業（1,100千円）】
2-1-1		男女共同参画推進事業	1,896	市民啓発講演会や市民啓発セミナーの開催、市民意識調査の実施等、男女共同参画を推進する
2-1-3		文化施設建設基金積立	30,550	文化施設建設基金を積み増しする
2-1-5	拡充	ふるさと納税推進（寄附者謝礼）	1,000	ふるさと納税「小千谷市夢の架け橋基金」への寄附者に対して謝礼品を贈答する
2-1-5	新規	公共施設等総合管理計画策定事業	8,000	公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、施設の更新・統廃合・長寿命化等について長期的な視点で管理計画を策定する
2-1-5		第五次小千谷市総合計画策定事業	1,262	平成28年度からの第五次小千谷市総合計画を策定する（審議会開催、計画書製本）
2-1-7	新規 地域の元気	地域振興事業	37,399	定住・交流を促進し、市民協働への取り組みを強化しながら、地域の課題・振興に取り組む
2-1-7		災害時相互応援協定締結自治体との交流事業	1,846	「災害時における相互応援協定」を締結している杉並区・南相馬市・日立市・浦安市と交流事業を行う
2-1-7	地域の元気	まちづくり講演会	1,000	市民と行政が協働したまちづくりを行うことを目的とした講演会を開催する
2-1-7	拡充 地域の元気	まちづくり活動支援事業補助金	2,000	NPO法人や市民団体などが行う地域のまちづくり活動に対して支援する
2-1-7	地域の元気	町内集会施設等整備事業費補助	3,100	町内集会施設の大規模修繕等に対し、費用の一部を補助する
2-1-7		地域情報番組放送事業	6,000	市内関係団体と連携し、FM-NIIGATA（ラジオ）の番組放送を通じて本市の地域情報を発信する
2-1-7	拡充 地域の元気	地域おこし協力隊推進事業	36,331	定住促進と地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊員（8名）を配置する
2-1-7	地域の元気	バス路線運行費等補助事業	24,045	過疎地域路線や廃止路線のバス運行及び乗合タクシー運行について補助し、地域の生活交通の確保を図る
2-4-2		新潟県議会議員一般選挙	13,243	4月12日執行予定の第18回統一地方選挙 新潟県議会議員一般選挙に係る経費

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
2-4-3		小千谷市議会議員一般選挙	36,229	4月26日執行予定の第18回統一地方選挙 小千谷市議会議員一般選挙に係る経費
2-5-2		国勢調査	16,650	総務省による5年毎に10月1日現在で実施している国勢調査に係る経費
③民生費				
3-1-1		臨時福祉給付金	54,000	消費税率の引上げに伴う低所得者の経済的負担を軽減するため、市民税非課税者等に給付金を支給する
3-1-1	新規	生活困窮者自立支援事業	3,512	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対して包括的な相談支援を実施する
3-1-2	新規	地域福祉計画策定事業	12	児童・高齢者・障がい者等の区分を超えて、地域における福祉を総合的に推進するための計画を策定する
3-1-2	新規	障がい者計画策定事業	1,200	平成28年度末に現計画が終期を迎えることから、障がい者に関する各種施策を総合的に推進する基本的な計画を策定するための調査・分析を行う
3-1-2		魚沼学園施設整備費負担金	1,944	福祉型障害児入所施設魚沼学園の改築に要する経費の一部を負担する（魚沼地区障害福祉組合負担金に包含）
3-1-2		障害者介護給付費等給付事業	524,306	障がい者が障がい福祉サービスを利用する際に係る費用の一部を給付する
3-1-2		障害者地域生活支援事業	31,399	障がい者の日中一時支援や日常生活用具の給付など、地域の特性に応じた事業を実施する
3-1-2		自立支援医療給付事業	31,251	身体障がい者やその障がいを残すと認められる児童が、指定医療機関で受ける医療に係る費用の一部を給付する（更正医療、育成医療）
3-1-2	新規	人工透析通院費助成事業	1,562	人工透析を要する者の経済的負担軽減のため、通院費の一部を助成する
3-1-3		敬老事業補助	13,660	町内会等が行う敬老会の開催経費の一部を補助する
3-1-3		シルバー人材センター補助	11,416	高齢者の就労支援と社会参加を促進するため、シルバー人材センターの運営費の一部を補助する
3-1-3		老人クラブ支援事業	7,538	老人クラブ、老人クラブ連合会の活動費と運営費の一部を補助する
3-1-3		在宅生活支援事業	18,963	高齢者の生活を支援するため、各種の介護保険外サービスを実施する
3-1-3	拡充	生きがい活動支援通所事業	21,935	高齢者の介護予防・社会参加を促進する「生きがい対応型デイサービス事業」を実施する
3-1-3		在宅ねたきり老人介護手当支給事業	32,452	要介護3以上の認定を受けた高齢者を在宅で介護している方へ支援を行う（月額8,000円を支給）
3-1-3	新規	老人ホーム浴室改修事業	20,000	養護老人ホームの浴槽給湯循環装置の老朽化による更新と浴室の改修を行う

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
3-2-1	人口対策	子育て相談・情報メール配信事業	500	子育てに関する情報メールの配信や相談を行う
3-2-1	新規	認定こども園施設整備等補助金	228,121	つくし幼稚園が開園する認定こども園の施設整備に対して補助する
3-2-1		未満児保育促進事業補助	2,700	3歳未満児の預かり保育を行う私立幼稚園に補助する
3-2-1		地域子育て支援事業補助	3,583	東山地区振興協議会が運営している地域子育て支援事業に対して補助する
3-2-1		幼稚園振興事業	2,924	私立幼稚園の運営及び保護者に対する支援（幼稚園振興補助金・就園奨励費補助金（市外通園者））
3-2-1		子育て世帯臨時特例給付金	19,500	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、給付金を支給する
3-2-2		土曜保育事業	1,440	南保育園において土曜日午後の保育を行う
3-2-2	新規	わかば保育園園舎増築事業	17,000	3歳未満児の増加に伴う保育室の増設及び児童トイレ、暖房機の改修を行う 【夢の架け橋基金事業（3,031千円）】
3-2-2		子ども・子育て支援事業	27,335	私立幼稚園に対し一時預かり事業、特別保育事業や通園費に対し補助を行う
3-2-2	新規	施設型給付費負担金 (認定こども園等運営費補助)	287,558	子ども・子育て支援制度の開始に伴う私立認定こども園等の学校教育・保育費用を負担する
3-2-2	拡充 人口対策	放課後児童健全育成事業補助	27,948	放課後の保育が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る
3-2-3		児童扶養手当支給事業	112,038	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するための手当を支給する
3-2-5		児童手当支給事業	606,968	児童手当法に基づき、児童の健全な育成等のため、児童手当を支給する
3-2-6		子育て支援センター事業	27,694	①親子ふれあい交流、子育ての相談や子育て情報を提供 ②ファミリー・サポート・センター事業の推進（提供会員養成講座の実施、病後児預かり）
3-3-1	新規	灯油購入費助成事業	375	生活保護受給世帯に対して、灯油価格が前年度から一定程度高騰した場合に灯油購入費を助成する（1世帯2,500円）
3-3-1		就労支援員配置事業	2,177	生活保護受給者の就職活動を支援するため、就労支援専門員を配置する
④衛生費				
4-1-1		長岡地域定住自立圏小児救急医療事業負担金	1,482	長岡地域定住自立圏で行う小児の平日夜間の救急診療に対し、経費の一部を負担する
4-1-1		長岡地域定住自立圏成人救急医療事業負担金	388	長岡地域定住自立圏で行う休日・夜間の救急診療に対し、経費の一部を負担する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
4-1-1		休日救急診療支援事業補助	4,160	毎週日曜日に、休日救急診療を実施する市内の病院に対し、経費の一部を補助する
4-1-1		救急医療専用病床運営費補助	75,982	小千谷総合病院と魚沼病院に対して、救急専用病床数に応じて運営費の補助を行う
4-1-1		小児医療専用病床運営費補助	8,309	小千谷総合病院と魚沼病院に対して、小児医療専用病床数に応じて運営費の補助を行う
4-1-1		健康福祉まつり	1,500	実行委員会を組織し、保健・福祉・医療団体の協賛を得て健康や生活をテーマに健康福祉まつりを開催する
4-1-1	新規	心健やか事業	681	自殺予防に重点を置いた講座の開催や訪問活動により、早期発見や地域での見守りについて意識啓発を行う
4-1-2		健康診査事業	10,848	健康診査や血糖検査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診などの健康診査事業を対象年齢に応じて実施する
4-1-2	拡充	健康教育事業	508	医師等による生活習慣病予防・糖尿病予防・成人歯科・骨粗鬆症に関する講座・教室を開催するほか、新たに運動習慣定着のための転倒予防（ロコモ）教室を行う
4-1-2		がん検診事業	49,015	胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん検診の実施や乳がん自己検診法の周知・啓発を行う
4-1-3		感染症予防事業	102,001	定期予防接種と胸部レントゲン検査を実施する
4-1-4		母子保健事業	39,290	①ベビーファースト運動の推進、うぶごえ教室の開催 ②妊婦の健康管理のため、一般健診の受診券14回分を交付 ③特定不妊治療に関して費用の一部を助成
4-1-4		すこやか子ども事業	200	「早寝、早起き、朝ごはん」をスローガンに子どもたちの生活リズム向上のための普及啓発講演会を開催する 【夢の架け橋基金事業（200千円）】
4-1-4		むし歯予防教室	33	歯科医師・歯科衛生士・栄養士・保健師がチームを組んで市内すべての保育園と幼稚園でむし歯予防の啓発を行う 【夢の架け橋基金事業（33千円）】
4-1-4		子ども医療費助成事業	87,051	0歳児から所得制限を設けずに入院、通院とも中学校卒業までの医療費及び未熟児の入院に必要な医療費を助成する
4-1-6		食べきり運動啓発事業	-	ごみの減量化を図るため、飲食店の協力を得て食べきり運動の普及啓発を行う
4-1-6		生ごみ処理機器購入費補助	1,050	ごみ減量と資源のリサイクルを推進するため、家庭用生ごみ処理機器購入費を補助する
4-1-6		資源物集団回収奨励事業	7,200	古紙類、金属類等の再資源化とごみの減量化を推進するため、登録団体と回収業者に奨励金を交付する
4-1-8		合併処理浄化槽設置補助	6,660	下水道・農業集落排水処理の区域外において、公共用水域の汚濁防止のため、合併処理浄化槽設置等に補助する
4-2-2		可燃ごみ処理事業	163,082	可燃ごみの処理に係る経費

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
4-2-2		焼却処理施設整備事業	70,000	施設延命化計画に基づき時水清掃工場の維持修繕工事を行う
4-2-2	新規	古着リサイクル事業		- 新規リサイクル事業として古着の回収を推進する
4-2-2		不燃ごみ処理事業	178,404	不燃ごみの処理に係る経費
4-2-2		不燃ごみ処理施設整備事業	70,500	施設延命化計画に基づきクリーンスポット大原の維持修繕工事を行う
4-2-2	新規	小型家電リサイクル事業		- 新規リサイクル事業として小型家電の回収を推進する
4-2-3		し尿処理事業	54,693	し尿の処理に係る経費
4-2-3		し尿処理施設整備事業	10,950	施設延命化計画に基づき、衛生センター清流園の維持修繕工事を行う
⑤労働費				
5-2-1		キャリア教育推進事業	780	①地元産業への理解を深めるため、企業見学を実施（中学・高校生対象）②Uターン推進を含めたインターンシップの実施（高校・大学生対象）
5-2-1	新規	駅南駐車場消雪施設改修事業	14,000	通勤通学の利便性の向上を図るため、小千谷駅南駐車場の消雪施設を改修する
5-2-1	産業振興	テクノ小千谷名匠塾支援事業	1,400	人材育成と技術の継承による地場産業の活性化を目的として鉄工電子協同組合が運営するテクノ小千谷名匠塾を支援する
⑥農林水産業費				
6-1-3		環境保全型農業直接支援事業補助	13,400	化学肥料・化学合成農薬低減や地球温暖化防止、生物多様性保全に効果的な営農活動を行う農業者団体に対して、水稲作付面積に応じて支援する
6-1-3	新規 産業振興	地域農林業生産体制整備支援事業補助	3,603	生産拡大・雇用拡大に貢献する生産法人に対し、機械の購入に係る経費を補助する
6-1-3	新規 産業振興	非主食用米等生産拡大支援事業補助	12,500	生産過剰となっている主食用米から飼料用米等へ転換し、生産拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備費用の補助を行う
6-1-3	新規	おぢや米作付支援事業補助	10,270	農業所得が減少するなかで水稲の作付をあきらめることによる耕作放棄地の増加を防ぐため、農家に対し種苗代の支援を行う（JA越後おぢやが実施する事業に対して補助を行う）
6-1-3		経営所得安定対策推進事業補助	5,000	集落営農の法人化支援や現場における事業推進や申請受付・作付面積確認等に対する経費を支援する
6-1-3		農地集積協力事業補助	25,400	地域の中心となる経営体を育成するため、農地集積への協力を行った農業者及び地域に対して支援を行う
6-1-3	産業振興	青年就農給付金事業補助	6,750	就農直後（5年以内）の不安定な経営について支援を行い、新規就農者の定着を図る

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
6-1-3		中山間地域等直接支払事業補助	61,420	中山間地域等直接支払制度協定集落を対象に、農地の保全などの共同で行う農業生産活動に対して支援する
6-1-3		養鯉池保全活動支援モデル事業補助	625	養鯉業者が中山間地域等直接支払制度協定集落と一体で取り組む、農道や水路の維持補修等の環境保全活動に対して補助する
6-1-3		農村都市共生推進事業	981	教育体験型交流や首都圏での田舎暮らしセミナー開催、地域情報の発信等を通じて、グリーンツーリズムを推進する
6-1-3	地域の元気	グリーンツーリズム推進事業	300	農家民宿を活用し、交流人口拡大のためのグリーンツーリズムの推進を図る 【夢の架け橋基金事業（300千円）】
6-1-3	地域の元気	農家民宿開業補助	300	農家民宿の開業に必要な改築工事費等に対して補助を行い、グリーンツーリズムによる交流拠点整備と農家の複合的経営を支援する
6-1-3		おぢやクラインガルテンふれあいの里管理事業	16,926	ふれあいの里と山本山山頂休憩所の管理、施設内の花木の管理を行う
6-1-4	産業振興	水田活用自給力向上事業奨励補助	12,000	米の生産調整や水田に地域特産物のそば・大豆等の集団栽培を行うなど、受託組織等の育成と銘柄米の生産への取組に対して、JA越後おぢやと連携して支援する
6-1-5	新規	農道橋点検調査事業	8,856	鉄道線路上にある山辺農道橋の点検調査を行う
6-1-5		農業基盤整備事業	35,366	農業用水排水施設の改修・整備等に対する補助を行う
6-1-5	新規	農村地域防災減災事業調査計画策定事業	31,500	農業用ため池に対して防災・減災対策を実施するために改修に必要な調査計画を行う
6-1-5	拡充	多面的機能支払交付金事業補助	111,583	農村環境の向上を図るため、地域ぐるみで農地・農業用水等の保管理活動や農業用施設の長寿命化に取り組む活動に対し補助する
6-1-6	拡充	山本山景観形成事業	1,400	山本山に菜の花等を咲かせ、市民の憩いの場としての景観形成と交流人口の増加を図る
6-3-1	新規	市の魚PR事業	1,525	市の魚に定めた「錦鯉」について、錦鯉の模型の作成や市庁舎内にスライドショーができるディスプレイを設置するなどPRに努める
6-3-1	産業振興	国際錦鯉幼魚品評会補助	500	本市で開催される幼魚を対象とした錦鯉品評会の運営費を支援する
6-3-1	産業振興	養殖錦鯉魚病検査対策事業補助	2,500	輸出や国内市場へ流通する錦鯉のコイヘルペスウィルス検査に要する費用の補助を行う
⑦商工費				
7-1-2	産業振興	小千谷縮東京五輪・パラリンピックPR事業	500	東京五輪・パラリンピックにおける、小千谷縮素材の採用要請活動等を行うとともにPR活動を実施する
7-1-2	産業振興	産学連携推進事業	2,820	産学コーディネーターを配置し、独創性豊かな新技術・新製品開発を進める事業者と大学等の研究機関との連携を推進し、産業の育成・強化を図る
7-1-2	産業振興	ものづくり研究・開発支援事業補助	2,000	にいがた産業創造機構の採択を受けて実施する新技術・新商品開発などの事業に対し、事業者負担の一部を補助する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
7-1-2	産業振興	商店街等活性化支援事業補助	5,300	商店街の賑わい創出と活性化を図るため、①空き店舗出店に対する改修費補助②商店街で実施する集客事業への補助③消費喚起のための店舗紹介マップ作成への補助を行う
7-1-2	拡充	中小企業振興資金貸付事業	140,000	中小企業の設備等の経営基盤の強化を促進し、振興を図るため設備資金(限度額2,000万円)を融資し、信用保証協会の保証料の全額を助成する
7-1-2		中小企業経営安定資金貸付事業	176,700	中小企業の経営安定を図るために運転資金(限度額1,000万円)を融資し、信用保証協会の保証料の全額を助成する
7-1-3	拡充	おぢや風船一揆第40回記念大会	2,200	第40回の記念事業として、特別企画で誘客を図るため、関連経費を拡充支援する
7-1-4	産業振興	企業立地促進事業	5,862	工場の新設・増設・移転に伴って取得した用地取得費用の一部助成や固定資産(土地・建物及び償却資産)に対する固定資産税相当額の奨励金を交付する
⑧土木費				
8-1-2		利雪・遊雪・克雪フェア	1,500	利雪・遊雪・克雪フェアを開催する
8-1-2	新規	雪シンポジウム	1,000	毎年県内各市及び日本雪工学会上信越支部主催により開催する雪シンポジウムについて、第31回開催自治体としての負担金を支払う
8-1-2		克雪住宅普及事業	39,846	克雪すまいづくりに対する補助等を行う
8-2-3	新規	橋りょう点検調査事業	10,000	延長2m以上の車道橋について、5年に1回の近接目視点検を行う
8-2-3		道路舗装修繕事業	60,000	路面のひび割れや沈下が広範囲にわたり、面的に舗装の打換え等が必要な道路を整備する
8-2-3	新規	城川9号線道路改良事業	20,000	城川9号線の交差点部(桜町地内)の拡幅工事に向けた測量設計を行う
8-2-3	新規	塩殿細島線ボックスカルバート修繕事業	15,000	経年劣化が進むボックスカルバートの修繕工事を行う
8-2-3		橋りょう長寿命化事業	36,000	長寿命化修繕計画に基づく実施設計及び橋梁維持工事を行う
8-2-3	新規	道路照明LED化事業	13,600	道路照明のLED化を行う
8-2-3		市道新設改良事業	145,000	生活関連道路の改良や市街地の洪水対策を行い、安全安心のまちづくりを推進する(測量業務、工事、用地購入、補償)
8-2-3		塩殿通学路線道路改良事業	9,000	総合支援学校通学路における歩行者や通行車両の安全を確保するため道路改良を行う
8-2-4		除雪対策事業	318,909	通勤・通学道路等の冬期間の交通確保を図る
8-2-4		融雪施設整備助成事業	55,600	消雪パイプの電気料、井戸の新設や掘替え、降雪感知器の設置や取替え、ポンプの取替え、井戸の洗浄を対象として、費用の一部を補助する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
8-2-4		消雪パイプリフレッシュ事業	70,000	主要路線の消雪パイプ布設替を行い、消雪機能の回復を図る
8-2-4		流雪溝遠隔操作設備改修	9,000	流雪溝遠隔操作設備の改修を行う
8-2-4		高齢者対応型投雪口整備事業	8,000	高齢者世帯前の流雪溝投雪口の蓋を軽量の投雪型に取替え、利便性と安全性の向上を図る
8-2-4	拡充	消雪施設新設改良事業	67,000	消雪パイプ等の新設改良工事を行う
8-2-4		流雪溝新設改良事業	17,000	流雪溝の新設改良工事を行う
8-3-1		河川整備事業	24,000	準用河川や普通河川の改修工事を行う（測量業務、工事、補償）
8-4-1	新規	道路排水現況調査事業	8,000	茶郷川改修に関して、具体的な対策を検討するために現況調査等を行う
8-4-1	新規	西小千谷地区まちづくり推進事業	10,504	病院跡地を含めた西小千谷地区まちづくり基本計画及び都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定等を行う
8-4-3		街路整備事業	182,322	東栄元中子線と旭町東栄線の補償調査、用地購入、物件補償等を行う
8-6-1	人口対策	就業者定住促進住宅家賃補助	30,000	55歳以下のU・J・Iターン就職・就農者に対して家賃の一部を補助する
8-6-1		一般木造住宅耐震診断補助	3,000	一般木造住宅の耐震診断に要する費用の一部を補助し、耐震化率の向上を図る
8-6-1		一般木造住宅耐震改修補助	4,180	一般木造住宅の耐震設計費、改修費、部分的な耐震化について費用の一部を補助し、安全の確保等を図る
8-6-1	人口対策 産業振興	住宅取得補助	30,000	定住促進と地域経済の活性化を目的として、住宅の新築や購入に対して補助する
8-6-2		公営住宅施設整備事業	15,016	公営住宅の長寿命化等を図るため、計画的な施設改修を行う
8-7-1		国土調査事業	51,152	山本山周辺の地籍測量業務を行う
国道117号千谷バイパス道路改築事業促進				新潟県長岡地域振興局に全線の早期完成を要望する
県道長岡片貝小千谷線（平沢町地内）道路改築事業促進				新潟県長岡地域振興局に早期の事業進捗を要望する
一級河川表沢川改修事業促進				新潟県長岡地域振興局に早期の事業進捗を要望する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
一級河川茶郷川改修事業促進				茶郷川治水協議会と連携し、県河川整備計画への登載の前提条件となる関係町内会等の合意形成に努める
⑨消防費				
9-1-1		特殊消防ポンプ自動車整備	36,000	消防本部配備の消防ポンプ自動車の更新
9-1-3	拡充	消防施設整備事業	32,200	第三次消防団整備計画に基づき、城内・元町地内に耐震性貯水槽を、山本・浦柄に小型動力ポンプ付積載車を整備する
9-1-5		緊急告知ラジオ運営事業	4,978	緊急告知ラジオのアンテナ設置・緊急割込放送システム試験放送・データ管理等を行う
9-1-5		緊急情報メール配信サービス事業	357	電子メールにより災害関連情報の配信を行う
9-1-5	新規	災害時協力井戸登録事業	980	災害時に利用できる井戸を登録し、災害時の生活用水を確保する
9-1-5		総合防災訓練	2,500	地域防災計画に基づく総合的な防災訓練を実施する
9-1-5		自主防災組織防災用品整備補助	1,500	自主防災組織による防災用品整備に対して一部を補助する
9-1-5		気象観測装置整備	12,000	元中子に設置の気象観測装置の更新
⑩教育費				
10-1-3		A L T (外国語指導助手) 配置事業	11,012	外国語指導助手を配置し、小・中学校を巡回しながら国際理解教育を推進する
10-1-3		おりなすプラン推進事業	4,000	小・中学校13校と総合支援学校で地域の特性を生かした総合的な学習を支援する
10-1-4		情報教育支援事業	2,370	小・中学校の情報教育授業の支援や情報教育研修等を行う
10-1-5	新規	教職員住宅屋上防水改修事業	9,800	教職員住宅屋上のシート防水工事を行う
10-2-1 10-3-1		児童・生徒用図書整備事業	6,730	小・中学校の学校図書館の充実を図るため蔵書整備を行う
10-2-2 10-3-2		特別支援学級アシスタント配置事業	36,079	小・中学校の特別支援学級にアシスタントを配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う
10-2-2		学校支援員配置事業	22,468	小学校の普通学級に在籍する個別の支援が必要な児童に対し、支援員を配置し、学校生活上の介助や学習活動上の支援を行う
10-2-2 10-3-2		児童・生徒援助事業	54,852	経済的理由等により就学に必要な費用を負担することが困難な保護者と特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者に対し援助する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
10-2-3	新規	東小千谷小学校北校舎大規模改造事業	9,100	老朽化した校舎等の大規模改造に伴う実施設計を行う
10-2-3		小千谷小学校東屋内運動場天井等落下防止対策事業	39,000	天井等落下防止対策工事を行う
10-2-3	新規	東小千谷小学校遊具整備事業	4,700	旧給食室跡地を利用し、遊具を整備することで、児童の運動機能向上と心身の健全育成を図る 【夢の架け橋基金事業（4,700千円）】
10-2-3 10-3-3		小中学校普通教室等扇風機整備事業	7,300	夏期の暑さ対策として、小・中学校の普通教室等に扇風機を整備する
10-3-2		スクールアシスタント配置事業	9,822	中学校にスクールアシスタントを配置し、授業の支援、個々に応じた指導の充実や不登校傾向にある生徒の学習支援を行う
10-4-1		総合支援学校管理運営経費	31,903	総合支援学校の管理運営に係る経費
10-5-1	新規	小千谷縮文化財指定60周年記念事業補助	500	越後上布・小千谷縮布技術保存協会が実施する重要無形文化財指定60周年記念事業に対し、費用の一部を補助する
10-5-1	新規	小千谷縮PR事業	700	重要無形文化財指定60周年記念事業と併せて小千谷縮のPR事業を行う
10-5-4		楽集館企画展示事業	1,000	楽集館において小千谷の歴史、美術、自然、文化財などの企画展示を行うことにより、地域文化の発展を目指す
10-5-5		絵本作家講演会	300	幼児と保護者を対象に絵本作家による講演会を開催する 【夢の架け橋基金事業（300千円）】
10-5-6	新規	市民の家・水力発電記念館整備事業	623,254	JR東日本との共生事業として市民の家と水力発電記念館（仮称）の一体的な整備を行う
10-5-7	新規	市民会館大ホール天井等落下防止対策事業	600	天井落下の危険性等に係る調査を行う
10-5-7	新規	市民会館大ホール空調機改修事業	22,000	老朽化した大ホールの空調機の入替工事を行う
10-7-2		障がい者スポーツ普及事業	87	ハンディキャップのある方でも楽しめる競技「ボッチャ」の用具を購入し、普及を図る 【夢の架け橋基金事業（87千円）】
10-7-3		白山運動公園第一庭球場改修事業	23,000	第一庭球場（グリーンサンド2面）を砂入り人工芝に改修する
10-7-3	新規	片貝スポーツセンター耐震対策事業	4,800	スポーツセンターの耐震診断を行う
10-7-4		総合体育館屋根等改修事業	105,000	メインアリーナ部分の屋根塗装、軒先等の全面改修を行う
10-7-4		市民プールウォータースライダー修繕事業	9,500	ウォータースライダーの塗装及びパーツの取替改修を行う

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
●平成27年度に繰り越して実施する事業（平成26年度補正予算）				
2-1-5	新規	地方版総合戦略策定事業	6,123	地方創生に関する国の総合戦略を踏まえ、今後5年間の取り組みについて地方版総合戦略として作成する
2-1-5	新規 人口対策	小千谷移住PR事業	1,000	移住・定住に関する情報や子育て支援に関する情報を集約したホームページを作成し効果的に情報発信する
3-2-1	人口対策	少子化対策セミナー開催事業	120	結婚、出産、子育てに関するセミナー等を開催することにより気運を醸成する
5-2-1	産業振興	地域しごと・創業支援事業	15,000	起業及び技術継承を含む人材育成に取り組む事業所を支援し、新規雇用・就業の機会を創出する
6-1-3	産業振興	アグリビジネス育成支援事業	3,537	アグリビジネスコーディネーターを配置し、農家の6次産業化や商工業との連携を推進する等、新たな商品開発・販路拡大を目指す
6-3-1	新規 産業振興	錦鯉販路開拓事業補助	3,600	錦鯉の普及に向け、海外マーケットの情報収集や展示会出展等の販路拡大について支援を行う
7-1-2	新規 産業振興	プレミアム付商品券事業補助	34,000	プレミアム付商品券発行により消費を喚起し、地域経済の活性化を図る
7-1-2	産業振興	国内・海外販路開拓支援事業補助	5,500	国内外で開催される展示会・見本市に出展する事業所または事業協同組合に対し、出展費用の一部を補助し、販路拡大を図る
7-1-3	新規	国内・海外プロモーション事業	3,000	観光情報の発信と誘客増強のため、国内外の旅行業者へのアプローチを強化し、外国語版観光PRリーフレットを作成する
7-1-3	新規	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業	300	観光施設や宿泊施設における、無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置費を助成する
8-6-1	新規 人口対策	若者マイホーム取得補助	9,000	若い世代の定住促進と地域経済の活性化を目的として、住宅の新築や購入に対して補助する
8-6-1	産業振興	住宅リフォーム補助	20,000	地域経済の活性化を目的として、住宅のリフォーム費用の一部を補助する
8-6-1	新規 人口対策	住宅リフォーム補助(子育て世帯)	15,000	子育て世帯が同居により既存住宅をリフォームする場合に、費用の一部を補助する
10-5-1	新規 人口対策	婚活応援事業	9,020	ときめきめぐりあい推進事業を充実させ、若い世代の結婚を促進させる事業の支援や情報提供を行う
10-5-1	新規 人口対策	おぢやファミリー祝福キャンペーン	300	結婚、出産への気運を高めるためのPRを行う

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
◎国民健康保険特別会計				
2		保険給付費	2,660,168	国民健康保険法による医療費等に対する給付を行う
3-1-1		後期高齢者支援金	526,719	後期高齢者医療制度の財源として拠出する
7-1-1		介護納付金	209,604	介護保険第2号被保険者の介護給付費分を県社会保険診療報酬支払基金に納付する
8-1-1 8-1-2		共同事業拠出金	861,725	国保連合会が行う高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業の拠出金を負担する
9-1-1		人間ドック助成事業	31,688	人間ドック受診者に対する助成を行う (補助率1/2、国保加入者以外は隔年補助)
9-2-1		特定健康診査・保健指導事業	29,191	生活習慣病の予防を目的として40歳から74歳までを対象に健康診査を行い、診査結果により必要度に応じて保健指導を実施する
◎介護保険特別会計				
2-1-1		介護サービス給付費	3,267,514	要介護者に対する居宅サービス（訪問介護等）、地域密着型サービス（小規模多機能型居宅介護等）と施設サービス（特別養護老人ホーム等）の介護保険給付に要する費用
2-2-1		介護予防サービス給付費	132,104	要支援者に対する居宅サービス（介護予防訪問介護等）と地域密着型サービス（介護予防小規模多機能型居宅介護等）の介護保険給付に要する費用
2-4-1		高額介護サービス費	77,750	要介護者が支払った自己負担額が一定の上限額を上回ったとき、介護保険から支払う費用
3-1-1		地域支援事業 介護予防事業	26,823	介護予防の知識を普及する一次予防事業と、要支援・要介護の予防のための適切な介護予防事業を提供する二次予防事業を実施する
3-2-1		地域支援事業 包括的支援事業・任意事業	36,325	地域包括支援センターの運営を民間へ委託し管理するとともに、包括的支援体制と地域包括ケア体制の一層の強化を図る
◎後期高齢者医療特別会計				
1-1-1		後期高齢者保健事業	7,058	75歳以上を対象として、生活習慣病の早期発見のため特定健診を実施し、健康管理に役立てる
1-1-1	新規	人間ドック検診費用助成事業	1,000	新たに後期高齢者制度に加入する人を対象に、人間ドック受診費用の一部を助成する
2-1-1		後期高齢者医療広域連合納付金	661,278	後期高齢者医療保険料や療養給付費負担金の保険者負担分を新潟県後期高齢者医療広域連合に納付する

款項目	区分	事業名	予算額	事業の概要
◎ガス事業会計				
22-1-1		ガス管耐震化事業	119,539	経年劣化したガス管を耐震性の高いガス管に布設替えを行う
◎水道事業会計				
22-1-2		配水管耐震化事業	48,425	経年劣化した配水管を耐震性の高い配水管に布設替えを行う
22-2	新規	小千谷浄水場更新事業	1,185,100	小千谷浄水場更新計画に基づき、建物や設備の更新工事を行う 【事業費総額 3,898,000千円 (H27-H30継続費設定)】
◎工業用水道事業会計				
22-1-4		工業用水道施設更新事業	17,100	工業用水道施設の機械設備を計画的に更新する
◎下水道事業会計				
22-1-1		公共下水道接続事業	214,000	鴻野谷地区農業集落排水を公共下水道に接続するための工事を行う (山谷地区)
22-1-3		農業集落排水処理施設更新事業	27,454	農業集落排水処理施設 (池ヶ原・川井・吉谷) の機械・電気設備を計画的に更新する

平成 27 年 2 月 13 日

報道機関各位

新潟県小千谷市役所
小千谷市城内 2 丁目 7 番 5 号

J R 東日本との共生事業
市民の家・水力発電記念館（仮称）の整備について

小千谷市は、J R 東日本との共生事業の一つとして「小千谷市民の家」と J R 東日本の「水力発電記念館（仮称）」を一体的に整備することとし、平成 25 年 10 月に基本協定を結び、協議を重ねてきました。

今年度実施設計を進めてきましたが、このたび概ねの案がまとまりました。

■計画建物 1 面積：1 4 3 7 m²◆市民の家 鉄骨造 2 階建て 9 6 0 m²

宿泊室 8 人部屋 6 室、2 人部屋 1 室、浴室、食堂、厨房ほか

共用部分 3 0 0 m² ホール・ロビー、ミーティングルーム、事務室ほか◆水力発電記念館（仮称）鉄骨造平屋建て 4 7 7 m²

記念館、情報コーナーほか

■計画建物 2 面積：9 3 m²

屋外トイレ、倉庫、電気室ほか

■概算事業費 工事費 7 0 0, 0 0 0 千円

◆事業費の負担等

事業費は、小千谷市と J R 東日本の占有面積で按分する。

発電記念館（仮称）の展示物は J R 東日本が設計施工を行う。

■整備スケジュール

建築工事 平成 2 7 年 7 月着工 平成 2 8 年 3 月完成予定

外構工事 平成 2 8 年 4 月着工 平成 2 8 年 7 月完成予定

■オープン

平成 2 8 年 7 月予定

本件に関するお問い合わせ先／小千谷市教育委員会生涯学習スポーツ課生涯学習係
担当／篠田・安達

TEL : 0258-83-0085 FAX:0258-83-0078 E-mail : sports@city.ojiya.niigata.jp

平成 27 年 2 月 13 日

報道機関各位

**新潟県小千谷市役所**
小千谷市城内 2 丁目 7 番 5 号**小規模校におけるテレビ会議システムを利用した取組について**

東山小学校と東小千谷小学校の教室に、パソコンにWebカメラを付けた簡易な方法によるテレビ会議システムを設置し、離れた状態でも交流活動を行える取り組みを始めました。

東山小学校では、複式学級を持つ小規模校の活性化と中 1 ギャップ解消を目指し、平成 24 年度から本格的に東小千谷小学校との交流(同年齢の子どもたちと親しむ学習活動)に取り組んできました。

今後は、子どもたちがそれぞれの学校において、このシステムを利用した定期的かつ継続的な交流に取り組んでまいります。

- 設置場所 東山小学校 3・4 年生（3 年生 1 名、4 年生 2 名）の教室及び東小千谷小学校 3 年 2 組（21 名）の教室
- 現在の取組
 - ・毎朝 5 分間、あいさつなどしながらお互いの近況報告
 - ・2 月 25 日に東小千谷小学校で行われる 3、4 年生同士の交流活動（雪遊びを予定）に向けての事前の打ち合わせや話し合い
- 今後の取組 各種発表会を一緒に行うことや、普通授業の中でテレビ会議システムを活用して一緒に学習活動を行うことを予定

本件に関するお問い合わせ先／小千谷市教育委員会学校教育課 担当／山本・滝沢
TEL：0258-83-3519 FAX:0258-83-5779 E-mail：school@city.ojiya.niigata.jp